

平成26年度決算

伊那市の財務書類

(新地方公会計モデルを用いた財務書類4表)



長野県伊那市
(総務部財政課)

目次

I	平成26年度伊那市財務書類4表について	2
1	総務省改訂モデルから基準モデルへ	2
2	財務書類4表について	2
3	対象会計範囲	4
4	作成基準日	4
II	平成26年度伊那市普通会計	5
1	普通会計貸借対照表	5
2	普通会計行政コスト計算書	11
3	普通会計純資産変動計算書	15
4	普通会計資金収支計算書	20
5	主な財政指標	24
6	類似団体との比較	27
III	平成26年度伊那市全体会計	29
1	市全体貸借対照表	29
2	市全体行政コスト計算書	31
3	市全体純資産変動計算書	33
4	市全体資金収支計算書	35

I 平成26年度伊那市財務書類4表について

1 総務省改訂モデルから基準モデルへ

伊那市では平成19年度決算から総務省改訂モデルで財務書類4表を作成してきましたが、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度分から基準モデルにより作成しています。

従来作成していた総務省改訂モデルにおいては、固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し算定していましたが、基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

また、基準モデルでは歳入歳出データから仕訳を行い、そこから積み上げた数字で財務書類を作成します。なお、仕訳については、新地方公会計制度実務研究会報告書の別表を使用しています。

基準モデルを作成するメリットとして、歳入歳出データを使用して仕訳を行っていることから、決算統計数値を使用する総務省改訂モデルよりも、精度の高い財務諸表を作成することができることが挙げられます。また、資産においては、固定資産についても公正価値により評価を行っているため、精度の高いものになっています。

なお、平成26年5月23日に財務書類の新しい統一的な基準について総務大臣通知が出ており、遅くとも平成29年度決算からは新しい統一的な基準で財務書類を作成することになります。

2 財務書類4表について

(1) 貸借対照表(BS)

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表(イメージ)

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純 資 産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人的サービスや給付サービスなど）サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

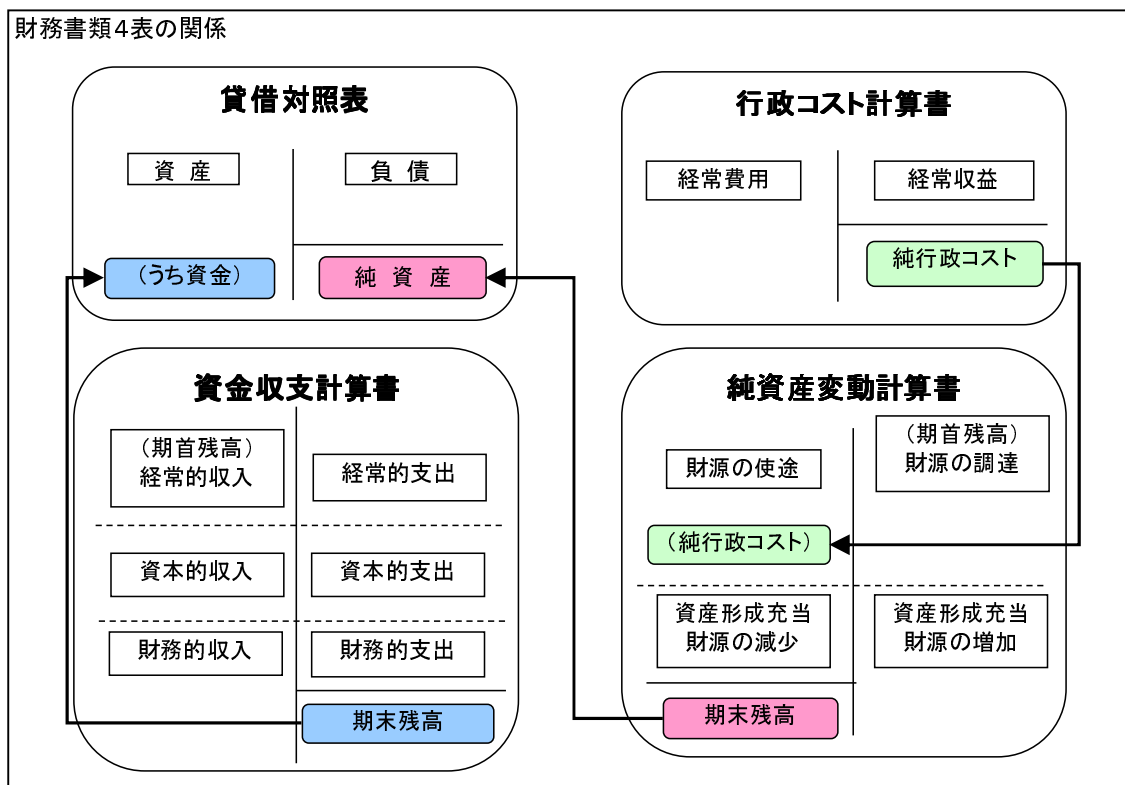
(3) 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書（C F）

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。



3 対象会計範囲

①普通会計財務書類

一般会計を対象としています。

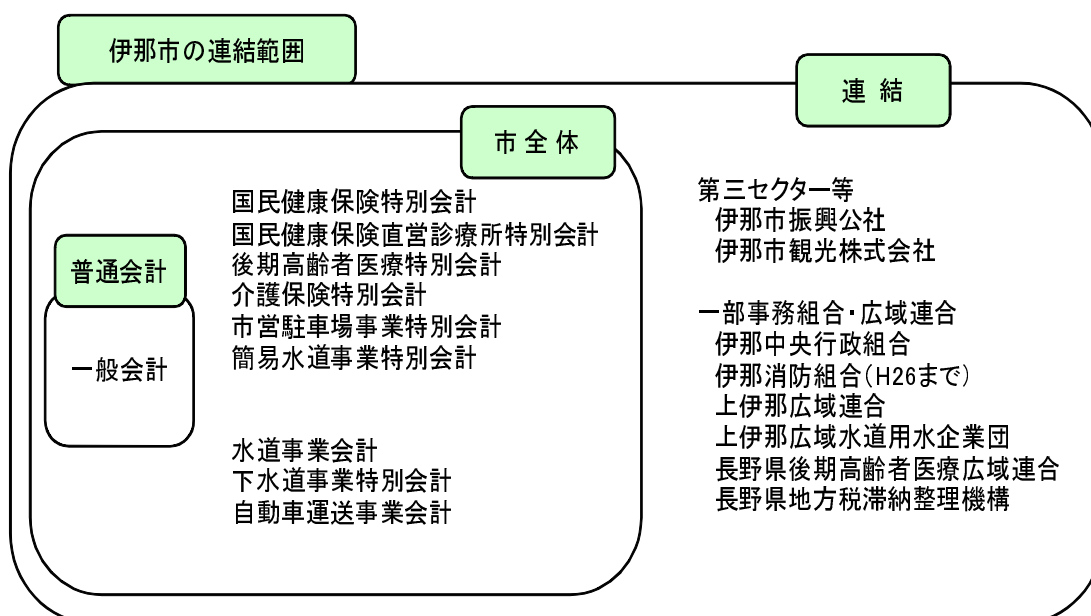
②伊那市全体財務書類

普通会計に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

③連結財務書類

市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記ようになります。



※平成26年度は会計基準の違いにより、第三セクター等、一部事務組合・広域連合との連結は行っていませんが、遅くとも29年度決算までには総務省から提示されている統一的な基準による連結財務書類を作成します。

4 作成基準日

作成基準日は、平成27年3月31日（平成26年度末）とし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

なお、各表中のカッコはマイナスを意味しています。

II 平成26年度伊那市普通会計

1 普通会計貸借対照表

【様式第1号】		貸借対照表 (BS)	
会計	一般会計		
年度	平成26年		
		(単位：千円)	
【資産の部】			
1. 金融資産			15,756,432 F=D+E
資金			1,245,480 E
金融資産(資金を除く)			14,510,953 D=A+B+C
債権		274,359 A	
税等未収金	291,938		
未収金	8,124		
貸付金	916		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(26,619)		
有価証券		5,100 B	
投資等		14,231,494 C	
出資金	1,731,866		
基金・積立金	12,399,448		
財政調整基金	4,011,016		
減債基金	1,730,970		
その他の基金・積立金	6,657,462		
その他の投資		100,180	
2. 非金融資産			102,964,835 M=J+K+L
事業用資産			51,670,092 J=G+H+I
有形固定資産		51,670,092 G	
土地	15,243,686		
立木竹	3,942,608		
建物	29,974,806		
工作物	352,562		
機械器具	302,162		
物品	1,345,574		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	508,695		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産			0 I
インフラ資産			51,294,743 K
公共用財産用地	17,036,201		
公共用財産施設	0		
その他の公共用財産	34,083,413		
公共用財産建設仮勘定	175,129		
繰延資産			0 L
資産合計			118,721,267 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			3,991,275 O
未払金及び未払費用		0	
前受金及び前受収益		0	
引当金		278,432	
賞与引当金	278,432		
預り金(保管金等)		395	
公債(短期)		3,712,448	
短期借入金		0	
その他の流動負債		0	
2. 非流動負債			36,573,057 P
公債		29,997,891	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		6,575,166	
退職給付引当金	6,575,166		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		0	
負債合計			40,564,332 O=O+P
【純資産の部】			
財源		733,856 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		(2,343,228) S	
税収	6,032,374		
社会保険料	0		
移転収入	2,704,033		
公債等	5,371,870		
その他の財源の調達	(16,640,975)		
評価・換算差額等	189,470		
その他の純資産		79,766,308 T	
開始時未分析残高	79,766,308		
その他純資産	0		
純資産合計			78,156,936 U=R+S+T
負債・純資産合計			118,721,267 V=O+U

(1) 普通会計貸借対照表について

資産の部についてみると、資産の総額は約1,187億2千万円ありますが、そのうち金融資産には現金などの資金、未収金などの債権、基金などが含まれています。

平成26年度末には約157億6千万円の金融資産があります。

非金融資産は事業用資産とインフラ資産に分かれています。事業用資産は、将来売却が可能なものであり公有財産として管理されている土地、建物などを、インフラ資産は、将来売却が不可能なものである道路、橋りょう等の社会資本を言います。

平成26年度末には約1,029億6千万円の非金融資産があり、金融資産と非金融資産を合わせた資産総額は約1,187億2千万円ですので、伊那市の資産の約87%は非金融資産といえます。

次に負債の部の総額は約405億6千万円あり、負債の大部分は今後償還しなければならない地方債の年度末残高になります。

公債（短期）は平成27年度中に償還が予定されている公債元金であり、公債は平成28年度以降に償還する公債元金で、公債（短期）と公債を加えたものが約337億1千万円あります。

残りの負債は、翌年度6月に支払われる賞与の引当金と、年度末に全職員が退職した場合に必要な退職給付の引当金が主になります。

最後に純資産の部ですが、純資産は資産合計から負債合計を差し引いた金額で、約781億6千万円あります。これは将来の返済や支出の必要のない資産でこれまでの世代が負担したものになります。

なお、純資産の中に開始時未分析残高という科目があり約797億7千万円計上していますが、これは開始貸借対照表を作成した平成23年度以前の純資産で、資産形成充当財源が判明しないため、ここに計上されています。

(2) 貸借対照表の科目

○資産

これまでの行政活動により形成された様々な資産の年度末現在の価値を示しています。

・(控除) 貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を計上しています。
過去3年間の不納欠損率から計算しています。

・出資金

政策目的をもって保有する出資証券等を計上しています。

・その他の投資

出捐金等を計上しています。

・事業用資産

将来売却可能な資産であり、土地、建物などを計上しています。

・インフラ資産

将来売却が不可能な資産であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

○負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

・賞与引当金

平成27年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、本年度の支給対象期間分(平成26年12月～平成27年3月)を計上しています。

・公債(短期)

公債残高のうち、平成27年度に償還が予定されている元金を計上しています。

・公債

公債残高のうち、平成28年度以降に償還が予定されている元金を計上しています。

・退職給付引当金

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当を算定し計上しています。

○純資産

資産合計から負債合計を差し引いた差額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。

(3) 普通会計貸借対照表の対前年比較

(単位:千円)

【資産の部】	平成26年度金額	構成比	平成25年度金額	増減
1 金融資産	15,756,432	13.3%	14,226,845	1,529,587
資金	1,245,480	1.0%	1,062,484	182,996
金融資産	14,510,953	12.2%	13,164,361	1,346,592
債権	274,359	0.2%	297,068	-22,709
有価証券	5,100	0.0%	5,100	0
投資等	14,231,494	12.0%	12,862,193	1,369,301
2 非金融資産	102,964,835	86.7%	105,811,126	-2,846,291
事業用資産	51,670,092	43.5%	53,346,081	-1,675,989
有形固定資産	51,670,092	43.5%	53,346,081	-1,675,989
無形固定資産	0	0.0%	0	0
棚卸資産	0	0.0%	0	0
インフラ資産	51,294,743	43.2%	52,465,046	-1,170,303
資産合計	118,721,267	100.0%	120,037,972	-1,316,705
【負債の部】				
1 流動負債	3,991,275	3.4%	4,050,008	-58,733
未払金及び未払費用	0	0.0%	0	0
前受金及び前受収益	0	0.0%	0	0
引当金	278,432	0.2%	260,634	17,798
預り金(保管金等)	395	0.0%	11,635	-11,240
公債(短期)	3,712,448	3.1%	3,777,740	-65,292
短期借入金	0	0.0%	0	0
その他の流動負債	0	0.0%	0	0
2 非流動負債	36,573,057	30.8%	37,899,287	-1,326,230
公債	29,997,891	25.3%	30,642,938	-645,047
借入金	0	0.0%	0	0
責任準備金	0	0.0%	0	0
引当金	6,575,166	5.5%	7,256,349	-681,183
その他の非流動負債	0	0.0%	0	0
負債合計	40,564,332	34.2%	41,949,295	-1,384,963
【純資産の部】				
純資産合計	78,156,936	65.8%	78,088,677	68,259
負債・純資産合計	118,721,267	100.0%	120,037,972	-1,316,705

平成25年度の貸借対照表と比較すると資産は約13億2千万円減少しています。金融資産が約15億3千万円増加していますが、基金・積立金の増加により投資等が増加した影響が出ています。逆に非金融資産が約28億5千万円減少していますが、水道事業との資産の重複を整理した影響が出ています。

負債は地方債の減などにより約13億8千万円減少しており、よって純資産は約7千万円増加しています。

(4) 普通会計貸借対照表 (市民一人当たり)

平成26年度

(単位:円)

【資産の部】			【負債の部】				
	金額	構成比		金額	構成比		
1	金融資産	226,405	13.2%	1	流動負債	57,351	3.3%
	資金	17,896	1.0%		未払金及び未払費用	0	0.0%
	金融資産	208,509	12.2%		前受金及び前受収益	0	0.0%
	債権	3,942	0.2%		引当金	4,001	0.2%
	有価証券	73	0.0%		預り金(保管金等)	6	0.0%
	投資等	204,493	11.9%		公債(短期)	53,344	3.1%
2	非金融資産	1,479,507	86.4%		短期借入金	0	0.0%
	事業用資産	742,450	43.3%		その他の流動負債	0	0.0%
	有形固定資産	742,450	43.3%	2	非流動負債	525,520	30.7%
	無形固定資産	0	0.0%		公債	431,041	25.2%
	棚卸資産	0	0.0%		借入金	0	0.0%
	インフラ資産	737,057	43.0%		責任準備金	0	0.0%
					引当金	94,479	5.5%
					その他の非流動負債	0	0.0%
					負債合計	582,871	34.0%
					【純資産の部】	金額	構成比
					純資産合計	1,123,041	65.8%
	資産合計	1,705,912	100.0%		負債・純資産合計	1,705,912	100.0%

平成27年3月31日の伊那市人口69,594人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると上記のようになります。平成25年度の一人当たりの貸借対照表と比較してみると、資産、負債、純資産ともほぼ同額となっています。

(5) 普通会計貸借対照表の経年比較

資産について

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総務省改訂モデル	137,981	138,675		
基準モデル		116,675	120,038	118,721

基準モデルにおける固定資産台帳の作成にあたり固定資産を評価した結果、評価額が下がることになったため、約 220 億円減額することになりました。

負債について

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総務省改訂モデル	41,350	40,393		
基準モデル		40,330	41,949	40,564

総務省改訂モデルと基準モデルでは、預り金や引当金の計上方法が異なるため、基準モデルで算定したところ約 6 千 3 百万円の減額となりました。

平成 24 年度と 25 年度の基準モデルで比較すると、約 16 億 2 千万円増加していますが、これは第三セクター等改革推進債の借入によるものです。

純資産について

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総務省改訂モデル	96,631	98,282		
基準モデル		76,344	78,089	78,156

総務省改訂モデルと基準モデルでは、資産、負債が変更になることから、純資産についても基準モデルで算定したところ、約 219 億円の減額となりました。

2 普通会計行政コスト計算書

【様式第2号】		行政コスト計算書 (PL)	
会計	一般会計		
年度	平成26年		
		(単位:千円)	
【経常費用】			
1. 経常業務費用		11,765,049	E=A+B+C+D
①人件費	5,850,901	A	
議員歳費	83,404		
職員給料	3,841,544		
賞与引当金繰入	278,432		
退職給付費用	(681,183)		
その他の人件費	2,328,704		
②物件費	3,405,750	B	
消耗品費	640,726		
維持補修費	373,802		
減価償却費	1,997,043		
その他の物件費	394,180		
③経費	2,079,547	C	
業務費	34,277		
委託費	1,653,461		
貸倒引当金繰入	4,170		
その他の経費	387,640		
④業務関連費用	428,850	D	
公債費(利払分)	342,709		
借入金支払利息	283		
資産売却損	15,824		
その他の業務関連費用	70,034		
2. 移転支出		12,648,915	F
①他会計への移転支出	1,570,084		
②補助金等移転支出	7,446,724		
③社会保障関係費等移転支出	3,617,957		
④その他の移転支出	14,151		
経常費用合計(総行政コスト)		24,413,964	G=E+F
【経常収益】			
経常業務収益		1,081,543	J=H+I
①業務収益	580,217	H	
自己収入	580,217		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	501,326	I	
受取利息等	33,242		
資産売却益	14,214		
その他の業務関連外収益	453,871		
経常収益合計		1,081,543	K=J
純経常費用(純行政コスト)		(23,332,421)	L=K-G

(1) 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

経常費用のうち経常業務費用が約117億7千万円あり、その中で最も大きなものは人件費で約58億5千万円になります。移転支出は他会計への繰出金や市民のみなさんへの補助金・扶助費で約126億5千万円です。

その結果、経常費用合計(総行政コスト)は約244億1千万円になります。

経常収益は約10億8千万円あり、その内訳は使用料や手数料などの自己収入で約5億8千万円、その他の業務関連外収益(雑入)は約4億5千万円でした。

なお基準モデルでは税収や補助金などの移転収入は経常収益には加えません。

経常費用合計から経常収益を差し引いたものが純経常費用(純行政コスト)になりますが、平成26年度は約233億3千万円で、これは税収等で賄われるものです。

(2) 行政コスト計算書の科目

○経常費用

- ・退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金の残高の差額を計上しています。

- ・その他の人件費

議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費、非常勤職員の賃金などを計上しています。

- ・業務費

旅費などを計上しています。

- ・貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

- ・その他の経費

報償費、手数料などを計上しています。

- ・公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

- ・借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

- ・他会計への移転支出

他会計への繰出金を計上しています。

- ・補助金等移転支出

負担金、補助及び交付金を計上しています。

- ・社会保障関係費等移転支出

生活保護費などの扶助費を計上しています。

- ・その他の移転支出

補償金などを計上しています。

○経常収益

- ・自己収入

使用料及び手数料などを計上しています。

- ・その他の業務関連外収益

雑入などを計上しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(単位:千円)

	平成26年度金額	構成比	平成25年度金額	増減
【経常費用】				
1 経常業務費用	11,765,049	48.2%	12,477,343	-712,294
①人件費	5,850,901	24.0%	6,205,706	-354,805
②物件費	3,405,750	14.0%	3,679,758	-274,008
③経費	2,079,547	8.5%	2,155,255	-75,708
④業務関連費用	428,850	1.8%	436,624	-7,774
2 移転支出	12,648,915	51.8%	11,407,798	1,241,117
①他会計への移転支出	1,570,084	6.4%	1,452,169	117,915
②補助金等移転支出	7,446,724	30.5%	6,423,974	1,022,750
③社会保障関係費等移転支出	3,617,957	14.8%	3,511,512	106,445
④その他の移転支出	14,151	0.1%	20,144	-5,993
経常費用合計(総行政コスト)	24,413,964	100.0%	23,885,141	528,823
【経常収益】				
経常業務収益	1,081,543	100.0%	1,235,441	-153,898
①業務収益	580,217	53.6%	614,959	-34,742
②業務関連収益	501,326	46.4%	620,482	-119,156
経常収益合計	1,081,543	100.0%	1,235,441	-153,898
純経常費用(純行政コスト)	23,332,421		22,649,699	682,722

平成25年度の行政コスト計算書と比較すると経常費用(総行政コスト)は、人件費、物件費が減少しましたが、補助金等移転支出で約10億2千万円増加したため、約5億3千万円増加し、経常収益が約1億5千万円減少した結果、純経常費用(純行政コスト)は約6億8千万円増加しました。

(4) 普通会計行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【経常費用】		金額	構成比
1	経常業務費用	169,053	48.2%
	①人件費	84,072	24.0%
	②物件費	48,937	14.0%
	③経費	29,881	8.5%
	④業務関連費用	6,162	1.8%
2	移転支出	181,753	51.8%
	①他会計への移転支出	22,561	6.4%
	②補助金等移転支出	107,002	30.5%
	③社会保障関係費等移転支出	51,987	14.8%
	④その他の移転支出	203	0.1%
経常費用合計(総行政コスト)		350,806	100.0%
【経常収益】			
	経常業務収益	15,541	100.0%
	①業務収益	8,337	53.6%
	②業務関連収益	7,204	46.4%
経常収益合計		15,541	100.0%
純経常費用(純行政コスト)		335,265	

平成27年3月31日の伊那市人口69,594人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、総行政コストは約1万円増加し、経常収益は約2千円減少したため、純行政コストは約1万2千円増加しています。

(5) 行政コスト計算書の経年比較

純行政コスト(改訂モデル:純経常行政コストについて)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務省改訂モデル	24,678	24,560		
基準モデル		23,234	22,650	23,332

総務省改訂モデルと基準モデルでは、費用収益の算出方法が異なるため、約13億3千万円の減額となりました。

3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

会計 年度	一般会計 平成26年	純資産合計
前期末残高		78,068,560
当期変動額		
I. 財源変動の部 (財源の調達－財源の使途)		1,562,035
1. 財源の使途		28,928,358
①純経常費用への財源措置		23,332,421
②固定資産形成への財源措置		2,018,262
事業用資産形成への財源措置		1,588,199
インフラ資産形成への財源措置		430,062
③長期金融資産形成への財源措置		1,956,795
④その他の財源の使途		1,620,881
直接資本減耗		1,620,881
その他財源措置		0
2. 財源の調達		30,490,393
①税収		10,132,258
②社会保険料		0
③移転収入		15,909,964
他会計からの移転収入		2,151
補助金等移転収入		15,325,144
国庫支出金		13,603,913
都道府県等支出金		1,721,231
市町村等支出金		0
その他の移転収入		582,669
④その他の財源の調達		4,448,172
固定資産売却収入(元本分)		245,762
長期金融資産償還収入(元本分)		584,486
その他財源調達		3,617,924
II. 資産形成充当財源変動の部		-1,473,659
1. 固定資産の変動		-2,854,259
①固定資産の減少		5,998,251
減価償却費・直接資本減耗相当額		3,617,924
除売却相当額		2,380,327
②固定資産の増加		3,143,992
固定資産形成		2,018,262
事業用資産		1,588,199
インフラ資産		430,062
無償所管換等		1,125,730
2. 長期金融資産の変動		1,372,309
①長期金融資産の減少		584,486
②長期金融資産の増加		1,956,795
3. 評価・換算差額等の変動		8,291
①評価・換算差額等の減少		0
再評価損		0
その他評価額等減少		0
②評価・換算差額等の増加		8,291
再評価益		8,291
その他評価額等増加		0
III. その他の純資産変動の部		0
1. 開始時未分析残高		0
2. その他純資産の変動		0
その他純資産の減少		0
その他純資産の増加		0
当期変動額合計		88,376
当期末残高		78,156,936

(1) 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

財源の用途は、一年間の市税などの一般財源や国庫補助金などの財源がどの項目に充てられたかを表しています。約289億円のうち約233億3千万円は純経常費用への財源措置で、行政コスト計算書からわかる純経常費用（純行政コスト）に充てられています。固定資産形成のために支出した金額は固定資産への財源措置で表されており約20億2千万円、基金などの長期金融資産形成のために支出した金額は約19億6千万円となっています。

財源の調達には財源をどのような収入で調達したかを表しており、税金により約101億3千万円、補助金などの移転収入が約159億1千万円、減価償却などのその他の財源の調達が約44億5千万円となっています。

資産形成充当財源の部では、財源を固定資産や長期金融資産にどの程度使ったかを表しており、固定資産の形成に約20億2千万円、長期金融資産の増加に約19億6千万円使っています。

固定資産については減価償却費が約36億2千万円、長期金融資産は基金の取り崩しで約5億8千万円あり、その結果資産形成充当財源変動の部は約14億7千万円減少しています。

このような増減によって貸借対照表にあります平成26年度末の純資産は約9千万円増加しました。

なお、平成26年度より介護サービス事業特別会計を一般会計に統合したため、その分ずれが生じています。

(2) 純資産変動計算書の科目

○財源変動の部

- ・ 財源の使途
一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったか表しています。
- ・ 純経常費用への財源措置
行政コスト計算書の純経常費用と連動しています。
- ・ 固定資産形成への財源措置
事業用資産やインフラ資産形成のために支出した金額を計上しています。
- ・ 長期金融資産形成への財源措置
基金や出資金などの長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

- ・ その他の財源の使途
直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費）などを計上しています。
- ・ 財源の調達
財源をどのような方法で調達したかを表しています。

○資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

- ・ 固定資産の変動
事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。
- ・ 長期金融資産の変動
基金や出資金などの長期金融資産の変動を表しています。
- ・ 評価・換算差額等の変動
資産の再評価に係る変動を表しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書対前年比較

(単位:千円)

	平成26年度金額	平成25年度金額	増減
前期末残高	78,068,560	76,343,864	1,724,696
当期変動額			
I 財源変動の部	1,562,035	-1,849,614	3,411,649
1 財源の用途	28,928,358	31,604,583	-2,676,225
①純経常費用への財源措置	23,332,421	22,649,699	682,722
②固定資産形成への財源措置	2,018,262	5,325,691	-3,307,429
③長期金融資産形成への財源措置	1,956,795	2,016,245	-59,450
④その他の財源の用途	1,620,881	1,612,947	7,934
2 財源の調達	30,490,393	29,754,968	735,425
①税込	10,132,258	9,800,494	331,764
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	15,909,964	16,200,523	-290,559
④その他の財源の調達	4,448,172	3,753,952	694,220
II 資産形成充当財源変動の部	-1,473,659	3,594,427	-5,068,086
1 固定資産の変動	-2,854,259	1,511,660	-4,365,919
①固定資産の減少	5,998,251	4,040,489	1,957,762
②固定資産の増加	3,143,992	5,552,149	-2,408,157
2 長期金融資産の変動	1,372,309	1,965,196	-592,887
①長期金融資産の減少	584,486	51,049	533,437
②長期金融資産の増加	1,956,795	2,016,245	-59,450
3 評価・換算差額等の変動	8,291	117,572	-109,281
①評価・換算差額等の減少	0	256	-256
②評価・換算差額等の増加	8,291	117,828	-109,537
III その他の純資産変動の部	0	0	0
当期変動額合計	88,376	1,744,813	-1,656,437
当期末残高	78,156,936	78,088,677	68,259

平成25年度と比較すると平成26年度は財源変動の部の固定資産形成への財源措置が大きく減少しています。これは平成25年度が土地開発公社解散に伴う資産変動があったためです。

(4) 普通会計純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額
前期末残高	1,114,087
当期変動額	
I 財源変動の部	22,445
1 財源の用途	415,673
①純経常費用への財源措置	335,265
②固定資産形成への財源措置	29,001
③長期金融資産形成への財源措置	28,117
④その他の財源の用途	23,291
2 財源の調達	438,118
①税収	145,591
②社会保険料	0
③移転収入	228,611
④その他の財源の調達	63,916
II 資産形成充当財源変動の部	-21,175
1 固定資産の変動	-41,013
①固定資産の減少	86,189
②固定資産の増加	45,176
2 長期金融資産の変動	19,719
①長期金融資産の減少	8,399
②長期金融資産の増加	28,117
3 評価・換算差額等の変動	119
①評価・換算差額等の減少	0
②評価・換算差額等の増加	119
III その他の純資産変動の部	0
当期変動額合計	1,270
当期末残高	1,123,041

平成27年3月31日の伊那市人口69,594人

※前期末残高については平成26年3月31日現在の人口で計算しています。

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。当期変動額合計にありますように、昨年度に比べて約1千円純資産が増加しています。

4 普通会計資金収支計算書

【様式第4号】		資金収支計算書（CF）【3区分形式】	
会計	一般会計		
年度	平成26年		
		（単位：千円）	
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出		22,711,630	C=A+B
① 経常業務費用支出	10,062,715	A	
人件費支出	6,515,002		
物件費支出	1,408,707		
経費支出	2,072,378		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	66,628		
② 移転支出	12,648,915	B	
他会計への移転支出	1,570,084		
補助金等移転支出	7,446,724		
社会保障関係費等移転支出	3,617,957		
その他の移転支出	14,151		
2. 経常的収入		27,124,562	H=D+E+F+G
① 租税収入	10,148,118	D	
② 社会保険料収入	0	E	
③ 経常業務収益収入	1,066,488	F	
経常収益収入	579,387		
業務関連収益収入	487,101		
④ 移転収入	15,909,956	G	
他会計からの移転収入	2,151		
補助金等移転収入	15,325,144		
その他の移転収入	582,661		
経常的収支		4,412,932	I=H-C
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出		4,717,842	M=J+K+L
① 固定資産形成支出	2,018,262	J	
② 長期金融資産形成支出	1,956,795	K	
③ その他の資本形成支出	742,785	L	
2. 資本的収入		1,571,877	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	244,475	N	
② 長期金融資産償還収入	584,486	O	
③ その他の資本処分収入	742,916	P	
資本的収支		(3,145,965)	R=Q-M
基礎的財政収支			
		1,266,967	S=I+R
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,371,867	V=T+U
① 支払利息支出	342,992	T	
公債費（利払分）支出	342,709		
借入金支払利息支出	283		
② 元本償還支出	4,028,874	U	
公債費（元本分）支出	4,017,239		
公債（短期）元本償還支出	0		
公債元本償還支出	4,017,239		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	11,635		
2. 財務的収入		3,287,895	Z=W+X+Y
① 公債発行収入	3,287,500	W	
公債（短期）発行収入	0		
公債発行収入	3,287,500		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	395	Y	
財務的収支		(1,083,972)	AA=Z-V
当期資金収支額		182,995	AB=S+AA
期首資金残高		1,062,484	AC
期末資金残高		1,245,480	AD=AB+AC

(1) 普通会計資金収支計算書について

1年間の資金の増減をⅠ経常的収支、Ⅱ資本的収支、Ⅲ財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

経常的収支は約44億1千万円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である資本的収支は約31億5千万円の不足となりました。その結果、基礎的な収支は約12億7千万円の黒字となっています。

市債の収支である財務的収支は約10億8千万円の剰余となりましたが、これは公債発行収入が公債費の償還よりも少なかったことを示しています。

このようなことから当期資金収支額は、約1億8千万円の黒字となっています。

(2) 資金収支計算書の科目

○経常的収支

・経常的支出

行政コスト計算書の区分に対応しており、現金の流れ（キャッシュフロー）を表しています。

・経常的収入

純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応しており、現金の流れを表しています。

○資本的収支

・資本的支出

純資産変動計算書の区分に対応しており、現金の流れを表しています。

・資本的収入

純資産変動計算書の区分に対応しており、現金の流れを表しています。

○財務的収支

・財務的支出

公債及び借入金にかかる元本償還支出、支払利息に係る現金の流れを表しています。

・財務的収入

公債及び借入金収入に係る現金の流れを表しています。

(3) 普通会計資金収支計算書対前年比較

(単位:千円)

【経常的収支区分】	平成26年度金額	平成25年度金額	増減
I 経常的収支	4,412,932	5,813,183	-1,400,251
1 経常的支出	22,711,630	21,427,592	1,284,038
① 経常業務費用支出	10,062,715	10,019,794	42,921
② 移転支出	12,648,915	11,407,798	1,241,117
2 経常的収入	27,124,562	27,240,781	-116,219
① 租税収入	10,148,118	9,826,024	322,094
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	1,066,488	1,214,210	-147,722
④ 移転収入	15,909,956	16,200,547	-290,591
【資本的収支区分】			
II 資本的収支	-3,145,965	-7,220,242	4,074,277
1 資本的支出	4,717,842	8,219,363	-3,501,521
① 固定資産形成支出	2,018,262	3,305,691	-1,287,429
② 長期金融資産形成支出	1,956,795	2,016,245	-59,450
③ その他の資本形成支出	742,785	2,897,427	-2,154,642
2 資本的収入	1,571,877	999,121	572,756
① 固定資産売却収入	244,475	61,688	182,787
② 長期金融資産償還収入	584,486	51,049	533,437
③ その他の資本処分収入	742,916	886,384	-143,468
基礎的財政収支	1,266,967	-1,407,053	2,674,020
【財務的収支区分】			
III 財務的収支	-1,083,972	1,245,980	-2,329,952
1 財務的支出	4,371,867	4,376,255	-4,388
① 支払利息支出	342,992	390,625	-47,633
② 元本償還支出	4,028,874	3,985,629	43,245
2 財務的収入	3,287,895	5,622,235	-2,334,340
① 公債発行収入	3,287,500	5,610,600	-2,323,100
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	395	11,635	-11,240
当期資金収支額	182,995	-161,073	344,068
期首資金残高	1,062,484	1,223,557	-161,073
期末資金残高	1,245,480	1,062,484	182,996

平成25年度と比較すると平成26年度は、その他の資本形成支出が大きく減少しています。これは土地開発公社解散に伴う影響です。

また、財務的収支が大きく減少しています。これは公債償還額よりも公債発行額の方が小さいため、平成25年度は第三セクター等改革推進債の借入を行ったため、発行額が大きくなっていました。

(4) 資金収支計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

【経常的収支区分】		金額
I	経常的収支	63,410
1	経常的支出	326,345
	①経常業務費用支出	144,592
	②移転支出	181,753
2	経常的収入	389,754
	①租税収入	145,819
	②社会保険料収入	0
	③経常業務収益収入	15,324
	④移転収入	228,611
【資本的収支区分】		
II	資本的収支	-45,205
1	資本的支出	67,791
	①固定資産形成支出	29,001
	②長期金融資産形成支出	28,117
	③その他の資本形成支出	10,673
2	資本的収入	22,586
	①固定資産売却収入	3,513
	②長期金融資産償還収入	8,399
	③その他の資本処分収入	10,675
基礎的財政収支		18,205
【財務的収支区分】		
III	財務的収支	-15,576
1	財務的支出	62,820
	①支払利息支出	4,928
	②元本償還支出	57,891
2	財務的収入	47,244
	①公債発行収入	47,238
	②借入金収入	0
	③その他の財務的収入	6
当期資金収支額		2,629
期首資金残高		15,267
期末資金残高		17,896

平成27年3月31日の伊那市人口69,594人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。その他の資本形成支出が約3万円減少しています。また、公債発行収入も約3万3千円減少しています。

5 主な財政指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平均的な数値としては15%~40%の間の比率とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

将来世代負担比率	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総務省改訂モデル	26.8%	23.0%		
基準モデル		20.6%	21.0%	20.2%

平均的な数値の範囲内で、比較的低い数値で推移しています。これは、地方債残高は多いのですが、公共資産も多いためだと思われます。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

平均的な値は3.0~7.0の間とされています。値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総務省改訂モデル	4.3	4.2		
基準モデル		3.5	3.4	3.6

当市は3~4年分の資産が蓄えられているということになります。

比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると言えますが、施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に行っていく必要があります。

(3) 資産老朽化比率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は35～50%の間の比率とされています。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

資産老朽化比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務省改訂モデル	49.5%	50.8%		
基準モデル		61.5%	60.1%	60.3%

当市の資産老朽化比率は、平均的な値よりも高くなっており、更新が必要な施設多いことがわかります。小中学校、スポーツ施設等の老朽化が進んでいます。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

平均的な値は2.0%～8.0%の間の比率と言われています。値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

受益者負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務省改訂モデル	4.5%	4.5%		
基準モデル		5.0%	5.2%	4.4%

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを検討する必要があります。補助金等移転支出の増により平成26年度は4.4%と下がっています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

平均的な値は、10%～30%の間の比率とされています。値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

行政コスト対公共資産比率	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総務省改訂モデル	20.5%	20.5%		
基準モデル		23.5%	22.6%	23.7%

平均的な数値となっています。

(6) プライマリーバランス

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税金などでまかなわれていることを意味しています。

平成 25 年度は土地開発公社の解散に伴い、第三セクター等改革推進債の借入を行ったため、プライマリーバランスが悪くなっていますが、平成 26 年度は黒字に戻っています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{経常的収入} - \text{経常的支出}) + (\text{資本的収入} - \text{資本的支出}) \end{aligned}$$

プライマリーバランス	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総務省改訂モデル	2,207,272 千円		
基準モデル	1,588,484 千円	-1,407,053 千円	1,266,967 千円

6 類似団体との比較

伊那市と同規模の地方自治体との比較です。他市については平成26年度の状況がまだ公表されていないため、平成25年度で比較しています。なお、伊那市の普通会計は一般会計のみですが、特別会計が加わっている市もあります。

(1) 住民一人当たりの資産額

資産合計を人口で割ることによって住民一人当たりの資産額を算出し、類似団体と比較することが出来ます。

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	人口	住民一人当たりの資産額
伊那市 (平成25年度)	70,074人	1,713,017円
愛知県田原市(平成25年度)	65,017人	3,683,881円
茨城県神栖市(平成25年度)	94,330人	1,517,970円
群馬県富岡市(平成25年度)	51,521人	1,939,462円

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。

(2) 住民一人当たりの負債額

資産額同様に負債額も比較することができます。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	人口	住民一人当たりの負債額
伊那市 (平成25年度)	70,074人	598,643円
愛知県田原市(平成25年度)	65,017人	548,430円
茨城県神栖市(平成25年度)	94,330人	260,444円
群馬県富岡市(平成25年度)	51,521人	320,588円

伊那市の平成25年度末起債残高は約344億2千万円でしたが、他市の残高と比較して約85億円～213億円多い金額であることが影響しています。

(3) 純資産比率

純資産比率が高いということは現世代の負担により、将来世代も利用可能な資源を多く蓄積しているといえることができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	純資産比率
伊那市 (平成 25 年度)	65.1%
愛知県田原市 (平成 25 年度)	85.1%
茨城県神栖市 (平成 25 年度)	82.8%
群馬県富岡市 (平成 25 年度)	83.5%

負債が大きいため、純資産比率も他市と比較して低い数値になっています。

(4) 住民一人当たり行政コスト

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	人口	住民一人当たり純行政コスト
伊那市 (平成 25 年度)	70,074 人	323,225 円
愛知県田原市 (平成 25 年度)	65,017 人	349,187 円
茨城県神栖市 (平成 25 年度)	94,330 人	385,384 円
群馬県富岡市 (平成 25 年度)	51,521 人	282,700 円

物件費などの経常業務費用は小さい傾向にあり、住民一人当たりの純行政コストが小さくなっています。

Ⅲ 平成26年度伊那市全体会計

1 市全体貸借対照表

【様式第6号】		単体貸借対照表 (BS)	
会計	単体会計		
年度	平成26年		
		(単位：千円)	
【資産の部】			
1. 金融資産			18,138,026 F=D+E
資金			2,989,574 E
金融資産(資金を除く)			15,148,452 D=A+B+C
債権		856,800 A	
税等未収金	538,093		
未収金	367,243		
貸付金	916		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(49,452)		
有価証券		5,133 B	
投資等		14,286,520 C	
出資金	1,599,066		
基金・積立金	12,587,274		
財政調整基金	4,011,016		
減債基金	1,730,970		
その他の基金・積立金	6,845,288		
その他の投資		100,180	
2. 非金融資産			179,927,326 M=J+K+L
事業用資産			54,647,025 J=G+H+I
有形固定資産		54,506,545 G	
土地	15,250,981		
立木竹	3,942,608		
建物	30,138,974		
工作物	2,871,989		
機械器具	332,232		
物品	1,460,505		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	560		
建設仮勘定	508,695		
無形固定資産		136,717 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	136,717		
棚卸資産		3,764 I	
インフラ資産			125,274,199 K
公共用財産用地	19,787,398		
公共用財産施設	67,759,564		
その他の公共用財産	37,517,858		
公共用財産建設仮勘定	209,379		
繰延資産			6,103 L
資産合計			198,065,352 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			7,601,483 O
未払金及び未払費用		514,983	
前受金及び前受収益		59	
引当金		306,935	
賞与引当金	306,935		
預り金(保管金等)		395	
公債(短期)		6,751,829	
短期借入金		0	
その他の流動負債		27,282	
2. 非流動負債			105,750,175 P
公債		71,022,020	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		6,888,516	
退職給付引当金	6,860,208		
その他の引当金	28,307		
負のれん		0	
その他の非流動負債		27,839,640	
負債合計			113,351,658 Q=O+P
【純資産の部】			
財源			4,475,547 R
資産形成充当財源(調達源泉別)			(1,543,054) S
税収	6,032,374		
社会保険料	54,603		
移転収入	3,456,527		
公債等	7,389,599		
その他の財源の調達	(18,665,626)		
評価・換算差額等	189,470		
少数株主持分		0 T	
その他の純資産		81,781,201 U	
開始時未分折残高	118,229,814		
その他純資産	(36,448,613)		
純資産合計			84,713,694 V=R+S+T+U
負債・純資産合計			198,065,352 W=Q+V

(1) 市全体貸借対照表について

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は普通会計と比較すると約793億4千万円多い約1,980億7千万円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。

負債は普通会計と比較すると約727億9千万円多い約1,133億5千万円となっており、地方債の残高が多くを占めています。地方債の残高は公債（短期）と公債を足した金額であり、約777億7千万円になります。

純資産は約847億1千万円となります。

(2) 市全体貸借対照表（市民一人当たり）

（単位：円）

【資産の部】			【負債の部】				
	金額	構成比		金額	構成比		
1	金融資産	260,626	9.2%	1	流動負債	109,226	3.8%
	資金	42,957	1.5%		未払金及び未払費用	7,400	0.3%
	金融資産	217,669	7.6%		前受金及び前受収益	1	0.0%
	債権	12,311	0.4%		引当金	4,410	0.2%
	有価証券	74	0.0%		預り金(保管金等)	6	0.0%
	投資等	205,284	7.2%		公債(短期)	97,017	3.4%
2	非金融資産	2,585,386	90.8%		短期借入金	0	0.0%
	事業用資産	785,226	27.6%		その他の流動負債	392	0.0%
	有形固定資産	783,208	27.5%	2	非流動負債	1,519,530	53.4%
	無形固定資産	1,964	0.1%		公債	1,020,519	35.9%
	棚卸資産	54	0.0%		借入金	0	0.0%
	インフラ資産	1,800,072	63.2%		責任準備金	0	0.0%
					引当金	98,981	3.5%
					その他の非流動負債	400,029	14.1%
					負債合計	1,628,756	57.2%
					【純資産の部】		
					純資産合計	1,217,256	42.8%
資産合計	2,846,012	100.0%		負債・純資産合計	2,846,012	100.0%	

平成27年3月31日の伊那市人口69,594人

市民一人当たり換算すると約284万6千円の資産、約162万9千円の負債があり、約121万7千円の純資産となります。

2 市全体行政コスト計算書

【様式第7号】		単体行政コスト計算書 (PL)	
会計 年度	単体会計 平成26年		(単位：千円)
【経常費用】			
1. 経常業務費用			14,823,906 E=A+B+C+D
①人件費		6,448,072	A
議員歳費	83,404		
職員給料	4,178,356		
賞与引当金繰入	312,667		
退職給付費用	(681,183)		
その他の人件費	2,554,827		
②物件費		4,333,484	B
消耗品費	665,925		
維持補修費	472,241		
減価償却費	2,181,414		
その他の物件費	1,013,903		
③経費		2,702,401	C
業務費	124,816		
委託費	2,064,403		
貸倒引当金繰入	19,374		
その他の経費	493,809		
④業務関連費用		1,339,949	D
公債費（利払分）	1,153,977		
借入金支払利息	1,874		
資産売却損	15,824		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	168,274		
2. 移転支出			22,455,571 F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		18,824,886	
③社会保障関係費等移転支出		3,627,757	
④その他の移転支出		2,929	
経常費用合計（総行政コスト）			37,279,477 G=E+F
【経常収益】			
経常業務収益			4,854,798 J=H+I
①業務収益		3,288,848	H
自己収入	3,258,557		
その他の業務収益	30,291		
②業務関連収益		1,565,951	I
受取利息等	37,009		
資産売却益	21,286		
負のれん償却額	0		
その他の業務関連収益	1,507,655		
経常収益合計			4,854,798 K=J
【少数株主利益（または少数株主損失）】			0 L
純経常費用（純行政コスト）			(32,424,679) M=(K-G)-L

(1) 市全体行政コスト計算書について

普通会計と比較すると約90億9千万円多い約324億2千万円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道料金は経常収益になりますので、収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の補助金等移転支出が約113億8千万円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

(2) 市全体行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	市全体	普通会計	差
【経常費用】			
1 経常業務費用	213,006	169,053	43,953
①人件費	92,653	84,072	8,581
②物件費	62,268	48,937	13,331
③経費	38,831	29,881	8,950
④業務関連費用	19,254	6,162	13,092
2 移転支出	322,665	181,753	140,912
①他会計への移転支出	0	22,561	-22,561
②補助金等移転支出	270,496	107,002	163,493
③社会保障関係費等移転支出	52,127	51,987	141
④その他の移転支出	42	203	-161
経常費用合計（総行政コスト）	535,671	350,806	184,865
【経常収益】			
経常業務収益	69,759	15,541	54,218
①業務収益	47,258	8,337	38,920
②業務関連収益	22,501	7,204	15,298
経常収益合計	69,759	15,541	54,218
純経常費用（純行政コスト）	465,912	335,265	130,647

平成27年3月31日の伊那市人口69,594人

市民一人当たりには換算すると、約46万5千円の行政コストがかかっています。市全体と普通会計を比較すると補助金等移転支出が約16万3千円増加しており、普通会計で構成比30.5%でしたが連結することによって50.5%に上がっています。

3 市全体純資産変動計算書

純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

会計 年度	単体会計 平成26年	純資産合計
前期末残高		120,650,602
当期変動額		0
I. 財源変動の部		3,563,568
1. 財源の用途		41,641,221
① 純経常費用への財源措置		32,424,679
② 固定資産形成への財源措置		3,126,871
事業用資産形成への財源措置		1,637,529
インフラ資産形成への財源措置		1,489,343
③ 長期金融資産形成への財源措置		1,958,409
④ その他の財源の用途		4,131,263
直接資本減耗		3,938,507
その他財源措置		192,756
2. 財源の調達		45,204,789
① 税収		10,132,258
② 社会保険料		2,965,296
③ 移転収入		24,930,708
他会計からの移転収入		0
補助金等移転収入		19,686,518
国庫支出金		16,784,805
都道府県等支出金		2,901,713
市町村等支出金		0
その他の移転収入		5,244,190
④ その他の財源の調達		7,176,527
固定資産売却収入(元本分)		246,102
長期金融資産償還収入(元本分)		793,790
その他財源調達		6,136,635
II. 資産形成充当財源変動の部		-3,107,287
1. 固定資産の変動		-4,279,616
① 固定資産の減少		8,534,438
減価償却費・直接資本減耗相当額		6,119,921
除売却相当額		2,414,517
② 固定資産の増加		4,254,822
固定資産形成		3,126,871
事業用資産		1,637,529
インフラ資産		1,489,343
無償所管換等		1,127,951
2. 長期金融資産の変動		1,164,039
① 長期金融資産の減少		794,370
② 長期金融資産の増加		1,958,409
3. 評価・換算差額等の変動		8,291
① 評価・換算差額等の減少		0
再評価損		0
その他評価額等減少		0
② 評価・換算差額等の増加		8,291
再評価益		8,291
その他評価額等増加		0
III. 少数株主持分変動の部		0
1. 少数株主持分の減少		0
2. 少数株主持分の増加		0
IV. その他の純資産変動の部		-36,393,189
1. 開始時未分析残高		0
2. その他純資産の変動		-36,393,189
その他純資産の減少		37,625,179
その他純資産の増加		1,231,990
当期変動額合計		-35,936,908
当期末残高		84,713,694

(1) 市全体純資産変動計算書について

普通会計では純資産が約9千万円増加しましたが、伊那市単体では純資産が約359億4千万円減少しました。その増減の動きを純資産変動計算書で表しています。減少の主な要因は公営企業会計の会計制度変更によるものです。

(2) 市全体純資産変動計算書（市民一人当たり）

(単位:円)

	市全体	普通会計	差
前期末残高	1,721,760	1,114,087	607,672
当期変動額			
I 財源変動の部	51,205	22,445	28,760
1 財源の用途	598,345	415,673	182,672
①純経常費用への財源措置	465,912	335,265	130,647
②固定資産形成への財源措置	44,930	29,001	15,930
③長期金融資産形成への財源措置	28,140	28,117	23
④その他の財源の用途	59,362	23,291	36,072
2 財源の調達	649,550	438,118	211,432
①税収	145,591	145,591	0
②社会保険料	42,609	0	42,609
③移転収入	358,231	228,611	129,620
④その他の財源の調達	103,120	63,916	39,204
II 資産形成充当財源変動の部	-44,649	-21,175	-23,474
1 固定資産の変動	-61,494	-41,013	-20,481
①固定資産の減少	122,632	86,189	36,443
②固定資産の増加	61,138	45,176	15,962
2 長期金融資産の変動	16,726	19,719	-2,993
①長期金融資産の減少	11,414	8,399	3,016
②長期金融資産の増加	28,140	28,117	23
3 評価・換算差額等の変動	119	119	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	119	119	0
III 少数株主持分変動の部	0		0
IV その他の純資産変動の部	-522,936	0	-522,936
当期変動額合計	-516,379	1,270	-517,649
当期末残高	1,217,256	1,123,041	94,214

平成27年3月31日の伊那市人口69,594人

※前期末残高については平成26年3月31日現在の人口で計算しています。

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。昨年度に比べて約51万6千円純資産が減少しておりその内訳になりますが、主な要因は公営企業会計の会計制度変更によるものです。

4 市全体資金収支計算書

【様式第9号】		単体資金収支計算書（CF）【3区分形式】	
会計年度	単体会計 平成26年		
（単位：千円）			
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			34,577,209 C=A+B
① 経常業務費用支出		12,121,638 A	
人件費支出	7,103,060		
物件費支出	2,055,474		
経費支出	2,805,127		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	157,977		
② 移転支出		22,455,571 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	18,824,886		
社会保障関係費等移転支出	3,627,757		
その他の移転支出	2,929		
2. 経常的収入			41,937,580 H=D+E+F+G
① 租税収入		10,148,118 D	
② 社会保険料収入		2,966,974 E	
③ 経常業務収益収入		3,847,587 F	
経常収益収入	3,059,763		
業務関連収益収入	787,824		
④ 移転収入		24,974,901 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	19,686,518		
その他の移転収入	5,288,383		
経常的収支			7,360,371 I=H-C
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			5,828,065 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出		3,126,871 J	
② 長期金融資産形成支出		1,958,409 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出		0 L	
④ その他の資本形成支出		742,785 M	
2. 資本的収入			1,788,593 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入		251,887 O	
② 長期金融資産償還収入		793,790 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入		0 Q	
④ その他の資本処分収入		742,916 R	
資本的収支			(4,039,472) T=S-N
基礎的財政収支			
3,320,899 U=I+T			
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			7,989,301 X=Y+Z+AA
① 支払利息支出		1,155,851 V	
公債費（利払分）支出	1,153,977		
借入金支払利息支出	1,874		
② 元本償還支出		6,833,449 W	
公債費（元本分）支出	6,821,815		
公債（短期）元本償還支出	2,683,155		
公債元本償還支出	4,138,660		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	11,635		
2. 財務的収入			4,808,941 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		4,808,300 Y	
公債（短期）発行収入	0		
公債発行収入	4,808,300		
② 借入金収入		0 Z	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		641 AA	
財務的収支			(3,180,360) AC=AB-X
当期資金収支額			140,539 AD=U+AC
期首資金残高			2,849,034 AE
期末資金残高			2,989,574 AF=AD+AE

（1）市全体資金収支計算書について

経常的収支は約73億6千万円の剰余が発生し、資本的収支は約40億4千万円の不足となりました。その結果基礎的収支は約33億2千万円の剰余となりました。

市債の収支である財務的収支は、約31億8千万円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約1億4千万円の剰余となりました。

(2) 市全体資金収支計算書（市民一人当たり）

(単位:円)

【経常的収支区分】		市全体	普通会計	差
I	経常的収支	105,762	63,410	42,352
1	経常的支出	496,842	326,345	170,497
	①経常業務費用支出	174,176	144,592	29,585
	②移転支出	322,665	181,753	140,912
2	経常的収入	602,603	389,754	212,849
	①租税収入	145,819	145,819	0
	②社会保険料収入	42,633	0	42,633
	③経常業務収益収入	55,286	15,324	39,962
	④移転収入	358,866	228,611	130,255
【資本的収支区分】				
II	資本的収支	-58,043	-45,205	-12,839
1	資本的支出	83,744	67,791	15,953
	①固定資産形成支出	44,930	29,001	15,930
	②長期金融資産形成支出	28,140	28,117	23
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0		0
	④その他の資本形成支出	10,673	10,673	0
2	資本的収入	25,700	22,586	3,114
	①固定資産売却収入	3,619	3,513	107
	②長期金融資産償還収入	114,060	8,399	105,662
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐収入	0		0
	④その他の資本処分収入	10,675	10,675	0
基礎的財政収支		47,718	18,205	29,513
【財務的収支区分】				
III	財務的収支	-45,699	-15,576	-30,123
1	財務的支出	114,799	62,820	51,979
	①支払利息支出	16,608	4,928	11,680
	②元本償還支出	98,190	57,891	40,299
2	財務的収入	69,100	47,244	21,856
	①公債発行収入	69,091	47,238	21,852
	②借入金収入	0	0	0
	③その他の財務的収入	9	6	4
当期資金収支額		2,019	2,629	-610
期首資金残高		40,938	15,267	25,671
期末資金残高		42,957	17,896	25,061

平成27年3月31日の伊那市人口69,594人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。

昨年度末に比べて約2千円減少しており、期末資金残高は約4万3千円となっています。